

戦 略	8 元気で豊かな農林水産業を育てる														
施 策	1 水産業の収益性向上に向けた取組の強化														
担当部局	水産部				担当課	漁政課									
将来像	生産者の収益が向上し、また、浜や地域の魅力を活かした漁村づくりが進み、幅広い人材が確保され、活気溢れる漁村が復活している。														
数値目標	指標名	海面漁業生産額					現計画からの引継	—							
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標							
		—		642億円 (H25年)		—		—							
	目 標 値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)							
		642億円 (H25年)	615億円	600億円	623億円	639億円	670億円	670億円 (H32年)							
	指標設定 の理由	海面漁業生産額は、漁業の動向を把握するための基礎的数値であり、収益性の動向を把握する基礎的数値ともなるため、成果指標として設定する。													
数値目標	<p style="text-align: right;">単位:億円</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準値(H25)</th> <th>目標値(H32)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海面漁業全体</td> <td style="text-align: center;">642</td> <td style="text-align: center;">670</td> <td>・生産量及び単価の 引き上げによる生産 額増</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">農林水産統計年報値</p>								基準値(H25)	目標値(H32)	備考	海面漁業全体	642	670	・生産量及び単価の 引き上げによる生産 額増
	基準値(H25)	目標値(H32)	備考												
海面漁業全体	642	670	・生産量及び単価の 引き上げによる生産 額増												
目標値の 設定根拠	<p>注1)目標値については、大臣管理漁業(大中型まき網、さんま棒受け網)の「もうかる事業注2(国庫)」活用で他県計上となる予定を考慮し推計しているため途中に額の減が発生。</p> <p>注2)事業制度上、所属漁協(指定漁業は県外に所在)が経営主体となる。このことから属人統計方式の農林統計では統計値が他県計上となり、本県には計上されない。</p>														
指標データの 参照元	統計名 など	農林水産統計年報			更新時期 スパン	翌々年の4月頃									

戦 略	8	元気で豊かな農林水産業を育てる						
施 策	1	水産業の収益性向上に向けた取組の強化						
担当部局	水産部			担当課	水産振興課			
将来像	生産者の収益が向上し、また、浜や地域の魅力を活かした漁村づくりが進み、幅広い人材が確保され、活気溢れる漁村が復活している。							
数値目標	指標名	海面養殖業生産額					現計画からの引継	○
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		247億円 (H20年)		279億円 (H25年)		32億円 (12%)上昇		300億円 (H27年)
	目 標 値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		279億円 (H25年)	304億円 (4)	310億円 (6)	316億円 (6)	323億円 (7)	330億円 (7)	330億円 (H32年)
指標設定 の理由	<p>天然資源を漁獲対象とする海面漁業は、海洋環境や漁場形成の影響を受けるため計画的な生産が難しい状況にある。一方、養殖業は、生産規模、品質、生産品目を人為的に管理しており、計画的な生産が可能であり、養殖業者の収益性が向上することで、活気溢れる漁村が復活すると考えているため、本指標を目標として設定した。</p> <p>今後、①高品質化、大型化等による付加価値の向上、②貝藻類養殖の導入、③養殖魚の輸出拡大などにより、生産金額を5年間で30億円アップすることを目指す。</p>							
目標値の 設定根拠	<p>①高品質化、大型化等による付加価値の向上</p> <p>○ぶり類について、消費者に支持される肉質の養殖魚の生産体制を毎年1件ずつ構築し、H29以降、毎年25百万円増加させる。 <u>100百万円の増</u>  <math>100円/kg(単価アップ) \times 5kg/尾 \times 5万尾 = 25百万円/毎年</math></p> <p>○くろまぐろについて、出荷サイズ45kg/尾以上(4年魚)での出荷割合を現在(H25)の16%から60%と大型化を図る。 <u>987百万円の増</u>  <math>(3,500トン - 3,150トン) \times 2,820円/kg = 987百万円</math></p> <p>○真珠について、高品質化(照りが良い)の取組と、海外での高品質真珠需要の高まりによって5年間で20%単価アップを目指す。 <u>859百万円の増</u>  <math>2,300円/匁 \times 0.2(単価アップ) \times 7,000kg/年 \div 3.75g/匁 = 859百万円</math></p> <p>○カワハギ、クエ等市場価値の高い新魚種の導入を図る。 <u>200百万円の増</u></p> <p>②貝藻類養殖の導入</p> <p>○イワガキ、ヒジキ、アオサ等の貝藻類養殖の導入により毎年25百万円の増加を図る。 <u>125百万円の増</u></p> <p>③養殖魚の輸出拡大</p> <p>○養殖魚の輸出用の生産体制を構築し、輸出の拡大を図る。 <u>729百万円の増</u></p> <p>・ぶり(松浦地区と上五島地区)</p> <p>増産分 : <math>8万尾 \times 6kg/尾 \times 1,000円/kg = 480百万円</math>  国内向けを輸出へ: <math>8万尾 \times (6-4)kg/尾 \times 1,000円/kg = 160百万円</math>  他県経由の輸出を自県から輸出へ: 8万尾 0百万円</p> <p>・あじ(県北地区)</p> <p><math>5万尾 \times 250g/尾 \times 3,000円/kg = 38百万円</math></p> <p>・くろまぐろ(国内向けを輸出へ)</p> <p><math>1,500尾 \times 70kg \times (3,300 - 2,820)円/kg = 51百万円</math></p>							
指標データの 参照元	統計名 など	農林水産統計年報		更新時期 スパン	翌々年の4月頃			

戦略	8 元気で豊かな農林水産業を育てる							
施策	1 水産業の収益性向上に向けた取組の強化							
担当部局	水産部				担当課	水産加工・流通室		
将来像	トップブランドの優良な農林水産物を国内外に広く供給する産地が数多く形成されるとともに、食品製造業との連携が進むなど、産業として確立されている。							
数値目標	指標名	食用加工品出荷額					現計画からの引継	—
	現状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		—		360億円 (H25年)		—		—
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		360億円 (H25年)	367億円 (3.5)	374億円 (7)	381億円 (7)	388億円 (7)	400億円 (12)	400億円 (H32年)
	指標設定の理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長崎県の水産加工品販路拡大取組を公的な統計に頼る場合、工業統計が唯一のもの</li> <li>・工業統計は、水産缶詰・瓶詰製造業、海藻加工業、水産練製品製造業、塩干・塩蔵品製造業、冷凍水産食品製造業、冷凍水産物製造業、その他に分類されて公表されている</li> <li>・現行の総合計画の指標である「水産加工品出荷額」のうち、直接人が食べない、魚類養殖の餌料用となる冷凍水産物製造業出荷額について、餌料用加工原料となる多獲性魚種のアジ類、サバ類、イワシ類等の漁獲減により大きく影響を受け、結果として平成21年～平成25年の水産加工品出荷額は基準年(平成20年)を下回っている状況にある</li> <li>・水産部としては、従前に倣い、食用にターゲットを絞った加工品販売を引き続き支援していくことから、水産加工品から冷凍水産物を除いた「食用加工品」を指標として引き継ぐ</li> </ul>						
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大消費地の嗜好を意識した売れる商品づくり (H25年0→H32年10億円増)</li> <li>・加工業者グループの技術力向上と地元での簡易処理加工の推進 (H25年0→H32年5億円増)</li> <li>・水試加工センターによる水産物の成分分析等を活用した、消費者の感性に訴える商品開発、販売 (H25年0→H32年5億円増)</li> <li>・バイヤーの意見による、消費者ニーズ及び機能性などを重視した、安全・安心な新商品開発の推進 (H25年0→H32年20億円増)</li> </ul> <p>*H32年400億円</p>							
指標データの参照元	統計名など	工業統計			更新時期 スパン	工業統計公表あり次第		

戦 略	8 元気で豊かな農林水産業を育てる							
施 策	1 水産業の収益性向上に向けた取組の強化							
事業群	1 経営改善計画の策定及び実行による漁業者の経営力強化					担当部局 担当課	水産部 水産振興課	
数値目標	指標名	漁業所得300万円以上に達した経営体数					現計画からの引継	—
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		—		594経営体 (H25年)		—		—
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		594経営体 (H25年)	—	—	711 経営体	—	790 経営体	790経営体 (H32年)
	指標設定 の理由	<p>本県漁業者の経営は、燃油価格の高止まりなどの影響で厳しい状況にあり、経営改善計画策定などの指導・支援体制の構築により、経営の効率化、多角化、経費削減等に取り組む経営力の強化を図る必要がある。したがって、経営力の強化の状況を把握する指標として本指標を設定する。</p> <p>※当該指標は5年毎の漁業センサスを根拠としているため、H30の公表値で達成状況を精査する。</p>						
目標値の 設定根拠	<p>○H25年漁業センサスの漁獲販売金額から推定した階層別漁業所得によると、個人経営体数7,421のうち漁業所得300万円以上は594経営体となっている。</p> <p>○所得200万円以上～300万円未満階層の245経営体のうち、65歳未満の専業者と第1種兼業者の合計193経営体について、経営指導・支援により300万円以上に引き上げ、現状の594経営体をH32年に790経営体とすることを目標とする。</p>							
指標データの 参照元	統計名 など	漁業センサス		更新時期 スパン	5年毎に発表			

戦 略	8 元気で豊かな農林水産業を育てる							
施 策	1 水産業の収益性向上に向けた取組の強化							
事業群	1 経営改善計画の策定及び実行による漁業者の経営力強化					担当部局 担当課	水産部 水産振興課	
数値目標	指標名	経営改善に向けた取組により、経営改善・強化を図った漁業者数 (経営改善計画策定数)(累計)					現計画か らの引継	—
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		—		—		—		—
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		—	25件 (25件)	59件 (34件)	93件 (34件)	127件 (34件)	161件 (34件)	161件 (H32年度)
	指標設定 の理由	本県漁業者の経営は、燃油価格の高止まりなどの影響で厳しい状況にあり、経営改善計画策定などの指導・支援可能な体制構築が必要で、経営の多角化や経費削減等に取組む経営体の育成が急務であるため。						
目標値の 設定根拠	<p>県内6地域で1年間に経営指導する目標件数を60～120件(10～20件×6地域)とし、そのうち経営改善計画策定の検討を行うものを指導数の1/3とし、改善計画の完成を目標とする件数を検討数の85%とする。</p> <p>(H27年度:経営指導件数 60、改善計画検討20、改善計画策定17)  H28年度:経営指導件数 90、改善計画検討30、改善計画策定25  H29年度:経営指導件数120、改善計画検討40、改善計画策定34  H30年度:経営指導件数120、改善計画検討40、改善計画策定34  H31年度:経営指導件数120、改善計画検討40、改善計画策定34  H32年度:経営指導件数120、改善計画検討40、改善計画策定34</p> <p>※改善計画を策定する17～34件のうち、所得向上に必要な機器整備や活動への支援を毎年17件実施する</p>							
指標データの 参照元	統計名 など	経営改善計画策定数			更新時期 スパン	毎年4月		

戦略	8 元気で豊かな農林水産業を育てる							
施策	1 水産業の収益性向上に向けた取組の強化							
事業群	2 漁業・養殖業の収益性向上					担当部局 担当課	水産部 水産振興課	
数値目標	指標名	コスト削減、高品質化、経営多角化により収益向上を図った経営体数(累計)					現計画からの引継	—
	現状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		—		22経営体 (H26年度)		—		—
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		22経営体 (H26年度)	38 経営体 (38)	76 経営体 (38)	114 経営体 (38)	152 経営体 (38)	190 経営体 (38)	190経営体 (38経営体/年) (H32年度)
指標設定の理由	<p>漁業や養殖業の収益性を向上させるため、新技術の開発や既存技術の改良等を行う。さらに、漁業許可の有効活用や漁船漁業と貝藻類養殖の組合せによる経営の多角化、養殖魚の高品質化や業者の協業化推進、国事業の積極的活用等を通じた地域のモデルとなるような取組の実施等により収益性向上を図ることとしている。</p> <p>漁業所得向上と海面養殖生産額増加を施策の指標としており、事業群の指標としては事業によって収益性向上を図った経営体数とした。</p>							
目標値の設定根拠	<p>[毎年:H28～H32]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 漁船漁業と貝藻類養殖の組み合わせ等による操業の多角化 16経営体 ・貝類・藻類等の導入経営体数として、年3グループ(各4経営体) ・生産サイクルの短い養殖の導入経営体数として、年2グループ(各2経営体)</li> <li>○ 漁場の高度利用を目指した漁業許可等の有効活用 5経営体 ・新規就業者へ許可を行なう件数として年5件を目指す</li> <li>○ 漁船漁業の省エネ・省コスト化 10経営体 ・経営指導を受けて省エネ・省コスト化を図る経営体として、年10経営体</li> <li>○ 養殖魚の高品質化と養殖業者の協業化(省コスト化)の推進 6経営体 ・高品質化・省コスト化養殖技術の導入経営体数として、年1グループ(3経営体) ・協業化を行う経営体数として、年1グループ(3経営体)</li> <li>○ 国事業(漁業構造改革総合対策事業等)の積極的活用 1経営体 ・5カ年で計5件を目指す</li> </ul> <p style="text-align: right;">合 計 38経営体</p>							
指標データの参照元	統計名など	支援実績			更新時期 スパン	毎年4月		

戦 略	8 元気で豊かな農林水産業を育てる							
施 策	1 水産業の収益性向上に向けた取組の強化							
事業群	3 しごと創出のための雇用型漁業の育成					担当部局 担当課	水産部 資源管理課	
数値目標	指標名	雇用確保、雇用条件等処遇改善を実施した経営体数(累計)					現計画からの引継	—
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		—		—		—		—
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		—	7経営体 (7)	14経営体 (7)	21経営体 (7)	28経営体 (7)	35経営体 (7)	35経営体 (7経営体/年) (H32年度)
	指標設定 の理由	漁村人口の維持・拡大のためには、多くの乗組員を必要とする大型定置網漁業や中小型まき網漁業などの雇用型漁業が安定的な経営を行い、雇用の確保や雇用者維持のための処遇改善等の「しごとの場づくり」を行っていく必要がある。そこで、標記指標を目標とし各種対策を推進することが適当と判断した。						
目標値の 設定根拠	<p>○雇用型漁業であり、かつ、水揚などの地域に対する貢献度合いから判断すれば、大型定置網漁業や中小型まき網漁業を中心に対策を進める必要があると考える。</p> <p>○県内5海区に大型定置網漁業は42経営体(H25漁業センサス)、小型定置網漁業は254経営体(H25漁業センサス)、中小型まき網漁業は71経営体(H25農林水産統計)が存在している。  ※就業者数：2,223人(H25漁業センサス・H26水産部調べ)  ※海 区： 県南、県北、五島、壱岐、対馬</p> <p>○各海区とも、漁業就業者の減少や高齢化、また、漁村の衰退は著しく、同時に対策を進めることが必要。</p> <p>○したがって、各海区における上記漁業種類の経営体数等を考慮し、年間7経営体<sup>*</sup>について対策を講じて目標達成を図り、地域におけるモデルケースを構築して、周辺地域への波及を図る。  ※海区内訳 県南:1、県北:2、五島2、壱岐1、対馬1</p> <p>○H28～H32の5ヵ年で、35経営体について雇用確保、雇用条件等の処遇改善を図る。</p>							
指標データの 参照元	統計名 など	支援事業実績			更新時期 スパン	毎年4月		

戦 略	8 元気で豊かな農林水産業を育てる							
施 策	1 水産業の収益性向上に向けた取組の強化							
事業群	4 本県水産物の県内・地域内向け供給体制の強化					担当部局 担当課	水産部 水産加工・流通室	
数値目標	指標名	長崎県の魚愛用店の認定店舗数(累計)					現計画からの引継	—
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		0店舗 (H22)		121店舗 (H26)		121店舗増		—
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		121店舗 (H26年度)	160店舗 (10)	170店舗 (10)	180店舗 (10)	190店舗 (10)	200店舗 (10)	200店舗 (10店舗/年) (H32年度)
	指標設定 の理由	<p>「長崎県の魚愛用店」を普及・PRしていくことで、県内での県産魚の需要を喚起し消費拡大が図られるとともに、それが県内のホテル、旅館、飲食店等への供給体制の強化にもつながることから、長崎県の魚愛用店の認定店舗数を指標とすることが適当であるため。</p>						
目標値の 設定根拠	<p>長崎県内にある魚料理を提供している店・施設等に、長崎県産魚を積極的にメニューに取り入れるように働きかけ、平成28年度から平成32年度まで年間10店舗の増、5年間で、現在県内の魚料理店等約400件の2分の1にあたる200件を長崎県の魚愛用店に認定することを目指す。</p> <p>長崎県の魚料理の店・施設等 約400件(H27年7月現在)  ・H28～H32の間、年10店舗の増  ・5カ年で、現時点(400件)の2分の1である200件を目指す</p> <p>出典:NTTタウンページ(株)提供 iタウンページ397件、(株)カカクコム提供 食ベログ 393件、(株)ぐるなび提供 ぐるなび180件、(株)リクルートホールディングス提供 ホットペッパーグルメ17件  ※iタウンページが把握している数が多く、企業体として公的要素が強いことから、根拠データとして最も適しており採用することとする</p>							
指標データの 参照元	統計名 など	長崎県の魚愛用店認定数		更新時期 スパン	随時			



戦 略	8 元気で豊かな農林水産業を育てる							
施 策	1 水産業の収益性向上に向けた取組の強化							
事業群	4 本県水産物の県内・地域内向け供給体制の強化					担当部局 担当課	水産部 水産加工・流通室	
数値目標	指標名	地域内デリバリー配送先数(累計)					現計画からの引継	—
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		0箇所 (H22年度)		8箇所 (H26年度)		8箇所		—
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		8箇所 (H26年度)	20箇所 (10)	30箇所 (10)	40箇所 (10)	50箇所 (10)	60箇所 (10)	60箇所 (10箇所/年) (H32年度)
	指標設定 の理由	<p>漁協・流通業者等が実施する、県内に水揚げされている水産物を県内で流通させるための配送環境を整備する活動は、地域内の供給体制の強化につながることから、地域内デリバリー配送先数を指標とすることが適当であるため。</p>						
目標値の 設定根拠	<p>平成26年度から平成28年度まで補助事業を実施予定の上五島町漁協と奈留町漁協をモデルケースとし、平成29年度以降はその他の離島地域(対馬、壱岐、五島)にもエリアを広げて、配送箇所を増やしていくことを目標とする。</p> <p>○配送箇所について、上五島町漁協の管轄内における配送対象施設の約半数である10箇所をベースとする。</p> <p>(参考)上五島町漁協の管轄内にある飲食店 4件  宿泊施設 13件  学校給食センター 1件  鮮魚店 2件  直売所 2件  } 22箇所  (出典 iタウンページ)</p> <p>・H28 実施主体: 奈留町漁協、上五島町漁協  配送箇所数: 合計10箇所/年(5箇所×2)</p> <p>・H29～H32 実施主体: H29-壱岐地域漁協、H30-下五地域漁協、H31-対馬(下県)地域漁協、H32-対馬(上県)地域漁協  配送箇所数: 10箇所/年</p>							
指標データの 参照元	統計名 など	補助事業における配送活動における配送個数		更新時期 スパン	随時			

戦 略	8 元気で豊かな農林水産業を育てる																																		
施 策	1 水産業の収益性向上に向けた取組の強化																																		
事業群	5 大消費地のニーズ等に応じた商品づくりと付加価値の向上					担当部局 担当課	水産部 水産加工・流通室																												
数値目標	指標名	大消費地において新たに取引を開始した商品数(累計)					現計画からの引継	—																											
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標																											
		—		—		—		—																											
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)																											
		—	10商品 (10)	20商品 (10)	30商品 (10)	40商品 (10)	50商品 (10)	50商品 (10商品/年) (H32年度)																											
指標設定 の理由	平成「長崎俵物」の取組や新たな加工品の開発支援等により、本県の商品開発力は着実に成長しているところ、その商品開発力を活かし、エンドユーザー(最終消費者)やバイヤーの意見を反映した、大消費地のニーズに合わせた選ばれる・売れる商品づくりにステップアップさせる必要があるため当該指標を目標とすることが適当と判断したため。																																		
目標値の 設定根拠	<p>新たな商品を年間10商品開発(H28～H32)</p> <p>①大消費地のニーズに応じた商品づくりとして、県産魚の脂肪含有量等化学的な分析を実施し、他県産水産物との差別化研究を行い、県産魚の付加価値を向上させる。また、消費者の嗜好に合わせた商品づくりを行う(年間2商品)</p> <p>②小売企業等から受け入れたバイヤーや研修先バイヤーの指導・助言に基づいて、真に消費者が求める商品開発を行う(年間8商品)</p> <table border="1" data-bbox="470 1545 1348 1825"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>目標年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費地のニーズに応じた商品づくり</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>バイヤーが求める商品づくり</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>								H28	H29	H30	H31	H32	目標年	消費地のニーズに応じた商品づくり	2	2	2	2	2	10	バイヤーが求める商品づくり	8	8	8	8	8	40	計	10	10	10	10	10	50
	H28	H29	H30	H31	H32	目標年																													
消費地のニーズに応じた商品づくり	2	2	2	2	2	10																													
バイヤーが求める商品づくり	8	8	8	8	8	40																													
計	10	10	10	10	10	50																													
指標データの 参照元	統計名 など	対応した事業によって開発・販売した商品数		更新時期 スパン	毎年4月																														

戦 略	8 元気で豊かな農林水産業を育てる							
施 策	1 水産業の収益性向上に向けた取組の強化							
事業群	6 輸出拡大に資する流通・輸送体制の構築					担当部局 担当課	水産部 水産加工・流通室	
数値目標	指標名	水産物輸出額(関係団体分)					現計画からの引継	—
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		—		11億円 (H26年度)		—		—
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		11億円 (H26年度)	12億円 (1)	15億円 (3)	20億円 (5)	25億円 (5)	30億円 (5)	30億円 (H32年度)
	指標設定 の理由	<p>今後、国内での水産物需要の漸減が見込まれるが、一方で、海外からは高品質で安全安心な国産水産物、特に、計画的な供給が可能な養殖魚に対する需要が高まっている。また、養殖魚を主体としつつも、複数の鮮魚を組み合わせた供給が求められている。</p> <p>このため、年間を通じて多種多様な鮮魚を供給可能な本県の強みを活かしつつ、現地のニーズに対応した鮮魚等の確保や養殖魚の品質改善、安定供給のための増産体制の構築、輸出に対応した衛生管理体制の充実、更なる販路拡大等に取組むことにより、水産物輸出額を19億円増の30億円に設定する。</p>						
目標値の 設定根拠	<p>【増加額】19億円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●輸出用の生産体制を構築し、輸出拡大を図る。 (ブリ) 1,440百万円 = 24万尾 × 6KG × 1,000円/KG ※上五島及び松浦地区において、24万尾を新たに生産・輸出。 (アジ) 37百万円 = 5万尾 × 250g × 3,000円/KG ※県北地区において、5万尾を新たに生産・輸出。</li> <li>●輸出用に大型化を図る。 (マグロ) 346百万円 = 1,500尾 × 70KG × 3,300円/KG ※新たに1,500尾を輸出。</li> <li>●天然の活鮮魚と加工品については、平成26年度実績の3割増を図る。 77百万円 = 258百万円 × 30%</li> </ul>							
指標データの 参照元	統計名 など	長崎県水産物海外普及協議会 長崎県水産物輸出連絡会		更新時期 スパン	年度毎			

戦 略	8 元気で豊かな農林水産業を育てる							
施 策	1 水産業の収益性向上に向けた取組の強化							
事業群	7 海外で評価される魚づくり					担当部局 担当課	水産部 水産振興課 水産加工・流通室	
数値目標	指標名	海外ニーズを踏まえた製品開発(養殖魚)を行い輸出につながった件数(累計)					現計画からの引継	—
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		—		—		—		—
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		—	1件 (1)	4件 (3)	7件 (3)	11件 (4)	15件 (4)	15件 (H32年度)
	指標設定 の理由	県産水産物輸出増加を図るため、海外で売れる魚づくりを行うことから、その開発から実際の輸出につながった件数を指標として設定することが適当と判断したため。						
目標値の 設定根拠	輸出向けの養殖魚の生産を行っている、又は、輸出向けの養殖魚生産に取り組むこととしている養殖業者(アジ:1者、ブリ:8者、マダイ:2者、クロマグロ:4者)において、現地ニーズを踏まえた養殖魚づくりを行い、新たに輸出につながった件数とする。							
指標データの 参照元	統計名 など	実績調査			更新時期 スパン	年度毎		

戦 略	8 元気で豊かな農林水産業を育てる								
施 策	1 水産業の収益性向上に向けた取組の強化								
事業群	8 高度衛生管理やコスト削減に対応した流通体制の構築						担当部局 担当課	水産部 水産加工・流通 室	
数値目標	指標名	HACCP等認定加工場数(累計)						現計画からの引継	—
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標	
		—		5件 (H26年度)		—		—	
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)	
		5件 (H26年度)	6件 (1)	7件 (1)	8件 (1)	10件 (2)	12件 (2)	12件 (H32年度)	
	指標設定 の理由	HACCPを取り入れた衛生管理の実施等により、本県水産物の衛生管理向上につながることから妥当と判断。							
	目標値の 設定根拠	<p>海外ニーズにあった養殖魚づくりを行っても、実際の輸出をするためにはHACCPを取り入れた衛生管理が必要な輸出先国がある。</p> <p>新たに輸出向けの養殖魚づくりを行う養殖業者のうちHACCPを取り入れた衛生管理が未整備の業者について、体制の整備を行う。</p> <p>H28 県北1件 H29 県南1件 H30 上五島1件 H31 下五島2件 H32 県南1件、上五島1件</p>							
指標データの 参照元	統計名 など	HACCPに関連する認定等の数			更新時期 スパン	年度毎			

戦 略	8 元気で豊かな農林水産業を育てる																											
施 策	2 活力にあふれる浜・地域づくりと漁場・漁村の整備																											
担当部局	水産部				担当課	漁政課																						
将来像	・生産者の収益が向上し、また、浜や地域の魅力を活かした漁村づくりが進み、幅広い人材が確保され、活気溢れる漁村が復活している。 ・豊かな漁場が確保され、女性や高齢者も活躍できる漁村・漁港の環境が整備されている。																											
数値目標	指標名	海面漁業生産量					現計画からの引継	○																				
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標																				
		30万トン (H20年)		24万4千トン (H25年)		▲5万6千トン		30万トン (H27年)																				
	目 標 値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)																				
		24万4千トン (H25年)	23万トン	22万3千トン	23万3千トン	24万トン	25万4千トン	25万4千トン (H32年)																				
	指標設定の理由	本県海面漁業は、営む経営体、生産量ともに県全体の9割以上を占め、水産業および関連産業において、また、県民・国民への食料の安定供給において非常に重要な位置にある。したがって、海面漁業の状況や動向を把握する必要があり、海面漁業生産量が最も適当な指標と判断した。																										
	目標値の設定根拠	<div style="text-align: right;">単位:万トン</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>基準値(H25)<sup>1</sup></th> <th>すう勢値(H32)<sup>2</sup></th> <th>目標値(H32)</th> <th>根拠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海面漁業全体</td> <td>24.4</td> <td>24.7</td> <td>25.4</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>指定漁業 (大臣管理漁業)</td> <td>11.4</td> <td>11.9</td> <td>12.1</td> <td>・すう勢値に、漁場整備等による増産効果(約2千トン)を加算</td> </tr> <tr> <td>一般漁業(沿岸) ・中小型まき網 ・大型定置網 ・ほか沿岸漁業</td> <td>13.0</td> <td>12.8</td> <td>13.3</td> <td>・すう勢値に、資源管理、種苗放流、漁場造成、雇用型漁業の育成等による増産効果(約5千トン)を加算</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;"> <sup>1</sup> 農林水産統計年報値  <sup>2</sup> 直近5年間(H21-25)の実績データに基づく対数関数近似等を使用         </p> <p>注1) 目標値については、大臣管理漁業(大中型まき網、さんま棒受け網)の「もうかる事業<sup>注2)</sup>(国庫)」活用で他県計上となる予定の生産量を考慮し推計しているため途中に生産量の減が発生。          注2) 事業制度上、所属漁協(指定漁業は県外に所在)が経営主体となる。このことから属人統計方式の農林統計では生産量他県計上となり、本県には計上されない。</p>								基準値(H25) <sup>1</sup>	すう勢値(H32) <sup>2</sup>	目標値(H32)	根拠	海面漁業全体	24.4	24.7	25.4	-	指定漁業 (大臣管理漁業)	11.4	11.9	12.1	・すう勢値に、漁場整備等による増産効果(約2千トン)を加算	一般漁業(沿岸) ・中小型まき網 ・大型定置網 ・ほか沿岸漁業	13.0	12.8	13.3	・すう勢値に、資源管理、種苗放流、漁場造成、雇用型漁業の育成等による増産効果(約5千トン)を加算
		基準値(H25) <sup>1</sup>	すう勢値(H32) <sup>2</sup>	目標値(H32)	根拠																							
	海面漁業全体	24.4	24.7	25.4	-																							
	指定漁業 (大臣管理漁業)	11.4	11.9	12.1	・すう勢値に、漁場整備等による増産効果(約2千トン)を加算																							
一般漁業(沿岸) ・中小型まき網 ・大型定置網 ・ほか沿岸漁業	13.0	12.8	13.3	・すう勢値に、資源管理、種苗放流、漁場造成、雇用型漁業の育成等による増産効果(約5千トン)を加算																								
指標データの参照元	統計名など	農林水産統計年報			更新時期 スパン	翌々年の4月頃																						

戦 略	8 元気で豊かな農林水産業を育てる																				
施 策	2 活力にあふれる浜・地域づくりと漁場・漁村の整備																				
事業群	1	「浜の活力再生プラン」の作成と具体化の推進などによる浜と地域の活性化					担当部局 担当課	水産部 漁政課													
数値目標	指標名	漁業所得(1経営体平均)					現計画からの引継	—													
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標													
		—		2,239千円 (H25年)		—		—													
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)													
		2,239千円 (H25年)	2,429千円	2,492千円	2,555千円	—	—	2,555千円 (H30年)													
	指標設定 の理由	収益性の動向を評価するには、漁業所得を用いることが最も明確で、漁業者及び県民にも分かりやすいと考えられることから成果指標として設定する。																			
目標値の 設定根拠	<p>【指標値の根拠】 ○浜の活力再生プラン(平成26年度末現在で県内40地域(沿岸46漁協)で策定)に記載された漁業所得の基準値(H25)・目標値(H30)を用い、1経営体平均を算出。 ※浜プランは、国の制度に基づき漁業者が策定し、国の認定を受けることとなっている。プラン内容については、収入向上策及びコスト削減策を記載すること、また、基準年の漁業所得を目標年までに10%以上向上させる目標を掲げることが求められる。 ※プラン期間は基本5年とされ、現プランはH26～H30の5年で設定されているため、最終目標年はH30とする。 ※大臣管理漁業のプランについては、1経営体あたりの経営規模が大きいため対象外とする。</p> <p>【指標値の有効性】 ○浜プランには地域の中心を担う漁業経営体3,954者の参加を得ており、県内総漁業経営体総数の51%を占める状況。さらにプランに記載される所得基準値についてはプラン参加者個々の所得状況を調査し集計したもので、県内漁業経営体の所得状況や動向を評価できる値と考えている。 ※県内漁業経営体数:7,690経営体(H25漁業センサス値)</p> <p>&lt;参考&gt; 参加3,954経営体の平均漁業所得</p> <table border="1"> <tr> <td>年</td> <td>基準年(H25)</td> <td>H26</td> <td>H27</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> </tr> <tr> <td>所得目標(千円)</td> <td>2,239</td> <td>2,303</td> <td>2,366</td> <td>2,429</td> <td>2,492</td> <td>2,555</td> </tr> </table>							年	基準年(H25)	H26	H27	H28	H29	H30	所得目標(千円)	2,239	2,303	2,366	2,429	2,492	2,555
年	基準年(H25)	H26	H27	H28	H29	H30															
所得目標(千円)	2,239	2,303	2,366	2,429	2,492	2,555															
指標データの 参照元	統計名 など	浜の活力再生プラン目標値 ※プラン策定時の調査値			更新時期 スパン	4月 ※状況調査を実施															

戦略	8 元気で豊かな農林水産業を育てる																																				
施策	2 活力にあふれる浜・地域づくりと漁場・漁村の整備																																				
事業群	2 他産業との連携強化などによる浜の活性化					担当部局 担当課	水産部 漁政課																														
数値目標	指標名	他産業と連携した新たな取組の導入件数(累計)					現計画からの引継	—																													
	現状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標																													
		—		5件 (H26年度)		—		—																													
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)																													
		5件 (H26年度)	5件 (5)	10件 (5)	15件 (5)	21件 (6)	26件 (5)	26件 (H32年度)																													
	指標設定 の理由	漁村地域の活性化に向けては、既存の漁業振興策のほか、観光業、食品製造業、エネルギー産業などの他産業との連携によるブルーツーリズム、6次産業化、新たな漁業システムなどを導入し、収入増や交流人口の拡大を図ることが必要と考える。よって、標記指標を目標とすることが適当と判断した。																																			
目標値の 設定根拠	<p>目標値： 5件/年増（下記①と②の合計。ただし、H31年度は、下記③の1件を加算）</p> <p>①6次産業化認定件数の増 2件/年(平均値) (実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> <td>H26</td> <td>平均</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>2.3</td> </tr> </table> <p>②ブルーツーリズム(漁業体験、観光漁業)取組団体数の増 3件/年(10%増) (実績)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>H23</td> <td>H24</td> <td>H25</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>32</td> <td>31</td> <td>32</td> </tr> </table> <p>③海洋エネルギー産業との連携による新たな漁業システムの構築数 (予定)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30</td> <td>H31</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>←</td> <td>実証試験</td> <td>→</td> <td>1(システム導入)</td> </tr> </table> <p>※基準年の値は、上記①の直近(H26年度)の5件を根拠とする。</p>							年度	H23	H24	H25	H26	平均	件数	2	2	0	5	2.3	年度	H23	H24	H25	件数	32	31	32	年度	H28	H29	H30	H31	件数	←	実証試験	→	1(システム導入)
年度	H23	H24	H25	H26	平均																																
件数	2	2	0	5	2.3																																
年度	H23	H24	H25																																		
件数	32	31	32																																		
年度	H28	H29	H30	H31																																	
件数	←	実証試験	→	1(システム導入)																																	
指標データの 参照元	統計名 など	実績調査			更新時期 スパン	毎年7月																															



戦 略	8 元気で豊かな農林水産業を育てる							
施 策	2 活力にあふれる浜・地域づくりと漁場・漁村の整備							
事業群	3 資源管理の推進					担当部局 担当課	水産部 資源管理課	
数値目標	指標名	検証・改善に取り組む資源管理計画数(累計)					現計画からの引継	—
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		—		—		—		—
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		—	6件 (0件)	27件 (15件)	43件 (22件)	186件 (28件)	189件 (31件)	189件 (31件) (H32年度)
	指標設定 の理由	<p>水産資源の適切な管理を推進するため、県内の漁業者は県資源管理指針に基づき資源管理計画を策定し、自主的な資源管理に取り組んでいる。</p> <p>これらすべての資源管理計画については、国の指示により5年毎に評価・検証することとなっている。このうち、いわし、あじ、さば等の広域回遊性魚種については、国の資源評価等を基に5年毎の評価・検証により改善を図るものとする。</p> <p>こうした取り組みに加え、地域特産魚種を対象とする計画については、本県の特性を踏まえた独自のデータを集積し、より効果的な資源管理に取り組む必要があるため、5年毎の評価に加え、平成28年度から平成32年度で魚種毎に検証・改善を行う。</p>						
目標値の 設定根拠	<p>○地域特産魚種とはヒラメ、アマダイ、キビナゴ、クエ、アカムツ、アナゴ類の6種。</p> <p>○平成27年7月末時点の資源管理計画数(189件)のうち、本県にとって上記魚種に関する資源管理計画数は31件。</p> <p>○検証及び改善は、水試による研究の蓄積度及び重要性を考慮し、魚種毎に2年間かけて実施する。</p>							
指標データの 参照元	統計名 など	農林統計等			更新時期 スパン	毎年4月		

戦 略	8 元気で豊かな農林水産業を育てる								
施 策	2 活力にあふれる浜・地域づくりと漁場・漁村の整備								
事業群	4	「藻場回復ビジョン(仮称)」に基づく総合的な藻場回復など漁場づくりの推進					担当部局 担当課	水産部 漁港漁場課	
数値目標	指標名	漁場整備面積(累計)						現計画からの引継	○
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標	
		531km <sup>2</sup> (H21年度)		622km <sup>2</sup> (H26) (目標値:639km <sup>2</sup> )		91km <sup>2</sup> (17%増加)		650km <sup>2</sup> (H27年度)	
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)	
		622km <sup>2</sup> (H26年度)	662km <sup>2</sup> (20)	682km <sup>2</sup> (20)	702km <sup>2</sup> (20)	722km <sup>2</sup> (20)	742km <sup>2</sup> (20)	742km <sup>2</sup> (H32年度)	
	指標設定 の理由	引き続き水産資源の維持・回復を図るため、県内各地の特定漁港漁場整備計画(H24~33)や藻場回復ビジョン(仮称)に基づき、藻場機能を有し、魚類の産卵や幼稚魚の保護・育成の場となる増殖場の整備や効率的な漁獲が可能となる人工魚礁の設置による漁場整備を今後も推進していく必要があるため。							
	目標値の 設定根拠	<p>○現計画の漁場整備面積を維持しつつ、藻場回復ビジョン(仮称)に基づき、藻場機能を有した増殖場の造成を推進し、藻場の回復と漁業資源の育成を図るとともに浮魚礁等による沖合い漁場の開拓を推進。</p> <p>漁場整備面積 120km<sup>2</sup> (622km<sup>2</sup>(H26)→742km<sup>2</sup>(H32)) (年間造成目標:20km<sup>2</sup>×6年間(H27~32))</p> <p>①藻場機能を有する増殖場等、藻場の回復に向けた漁場整備 概ね 8km<sup>2</sup></p> <p>②浮魚礁、マウンド礁などによる沖合漁場の整備 概ね 62km<sup>2</sup></p> <p>③効率的な漁獲が可能な人工魚礁の整備 概ね 50km<sup>2</sup></p>							
指標データの 参照元	統計名 など	漁港漁場課資料			更新時期 スパン	毎年4月			

戦略	8 元気で豊かな農林水産業を育てる								
施策	2 活力にあふれる浜・地域づくりと漁場・漁村の整備								
事業群	5 漁港整備や浜の環境整備の推進						担当部局 担当課	水産部 漁港漁場課 資源管理課	
数値目標	指標名	浮棧橋、防風施設、防暑施設等の整備を行う漁港数(累計)						現計画からの引継	○
	現状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標	
		20漁港 (H21年度)		28漁港 (H26年度)		8漁港		29漁港 (H27年度)	
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)	
		28漁港 (H26年度)	38漁港 (5)	43漁港 (5)	48漁港 (5)	54漁港 (6)	60漁港 (6)	60漁港 (H32年度)	
	指標設定 の理由	<p>漁業生産を支える安全で快適な漁村の環境を整えるため、潮位の干満に対応した浮棧橋や就労環境の向上のための防風・防暑施設を整備する。その成果として高齢者や女性、新規就業者が安心して働く環境が整うことから、浮棧橋、防風施設、防暑施設の整備を行う漁港数を目標とすることが適当と判断したため。</p>							
	目標値の 設定根拠	<p>最新の整備状況が確認できる平成26年度を基準年とし、整備を予定している漁港数を目標値として設定。</p> <p>【基準年(平成26年度)】 ○平成26年度 28漁港</p> <p>【最終目標年(平成32年度)】 ○平成32年度 60漁港 (平成26年度に対し、32漁港増加)</p>							
	指標データの 参照元	統計名 など	整備完了実績数			更新時期 スパン	毎年4月		

戦 略	8 元気で豊かな農林水産業を育てる							
施 策	3 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化							
担当部局	農林部				担当課	農政課		
将来像	トップブランドの優良な農林水産物を国内外に広く供給する産地が数多く形成されるとともに、食品製造業との連携が進むなど、産業として確立されている。							
数値目標	指標名	生産農業所得					現計画からの引継	—
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		—		397億円 (H25年)		—		—
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		397億円 (H25年)	—	—	—	—	469億円	469億円 (H32年)
	指標設定 の理由	農林業産出額の増大と低コスト化、差別化進め、全国として低位に止まる農業所得を向上させる取組の総合的な判断指標として、生産農業所得が適当と判断したため。						
目標値の 設定根拠	<p>農業産出額の増大と低コスト化、差別化を進めることで所得率の向上を図り、農業所得の増大を図る。</p> <p>農業産出額 H25年 1,444億円 → H32年 1,565億円 (121億円増)  所得率 27.5% → 30.0% (2.5ポイント増)  生産農業所得 397億円 → 469億円 (72億円増)</p> <p>品目別のコスト削減の主な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>&lt; 米 &gt; スケールメリットによるコスト削減</li> <li>&lt; 果樹 &gt; 輸送体系の改善による輸送コスト削減</li> <li>&lt; 野菜 &gt; ハウス規格の見直しによる建設コスト削減 ハウスの長寿命化、省エネ施設の導入によるランニングコストの削減</li> <li>輸送体系の改善による輸送コスト削減</li> <li>&lt; 花き &gt; 省エネ施設の導入によるランニングコストの削減 ハウスの長寿命化による輸送コスト削減</li> <li>&lt; 茶 &gt; 省エネ製茶機械の導入等によるコスト削減</li> <li>&lt; 畜産 &gt; 放牧や長崎型新肥育技術の導入等による生産コストの削減 自給飼料、自家配合飼料やエコフィード利用促進によるコスト削減</li> </ul>							
指標データの 参照元	統計名 など	生産農業所得統計			更新時期 スパン	生産農業所得統計(毎翌年12月)		

戦略	8 元気で豊かな農林水産業を育てる																																																																																							
施策	3 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化																																																																																							
事業群	1 品目別戦略の再構築					担当部局 担当課	農林部 農政課、農産園芸課、畜産課																																																																																	
数値目標	指標名	産地計画策定産地の販売額					現計画からの引継	—																																																																																
	現状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標																																																																																
		—		965億円 (H25年度)		—		—																																																																																
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)																																																																																
		965億円 (H25年度)	1,040 億円	1,053 億円	1,067 億円	1,076 億円	1,093 億円	1,093億円 (H32年度)																																																																																
	指標設定の理由	農業産出額の増大を図るためには、産地自らが目標を立てその目標に向けた計画を策定・実践する『産地計画』の取組を進めることが必要であるため。																																																																																						
	目標値の設定根拠	産地において収益性を向上させるための戦略を再構築し販売額目標を設定。																																																																																						
	産地計画の年次別販売額目標 (億円)																																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H32/H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米</td> <td>141</td> <td>141</td> <td>141</td> <td>141</td> <td>141</td> <td>141</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>野菜</td> <td>287</td> <td>320</td> <td>329</td> <td>335</td> <td>339</td> <td>344</td> <td>120%</td> </tr> <tr> <td>果樹</td> <td>88</td> <td>92</td> <td>92</td> <td>94</td> <td>95</td> <td>97</td> <td>110%</td> </tr> <tr> <td>花き</td> <td>36</td> <td>39</td> <td>40</td> <td>42</td> <td>43</td> <td>44</td> <td>122%</td> </tr> <tr> <td>工芸作物</td> <td>42</td> <td>43</td> <td>43</td> <td>43</td> <td>42</td> <td>42</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>肉用牛(繁殖)</td> <td>103</td> <td>113</td> <td>114</td> <td>115</td> <td>116</td> <td>122</td> <td>119%</td> </tr> <tr> <td>肉用牛(肥育)</td> <td>149</td> <td>162</td> <td>163</td> <td>165</td> <td>166</td> <td>169</td> <td>113%</td> </tr> <tr> <td>養豚</td> <td>119</td> <td>130</td> <td>131</td> <td>132</td> <td>133</td> <td>133</td> <td>112%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>965</td> <td>1,040</td> <td>1,053</td> <td>1,067</td> <td>1,076</td> <td>1,093</td> <td>113%</td> </tr> </tbody> </table>									H25	H28	H29	H30	H31	H32	H32/H25	米	141	141	141	141	141	141	100%	野菜	287	320	329	335	339	344	120%	果樹	88	92	92	94	95	97	110%	花き	36	39	40	42	43	44	122%	工芸作物	42	43	43	43	42	42	100%	肉用牛(繁殖)	103	113	114	115	116	122	119%	肉用牛(肥育)	149	162	163	165	166	169	113%	養豚	119	130	131	132	133	133	112%	計	965	1,040	1,053	1,067	1,076	1,093	113%
		H25	H28	H29	H30	H31	H32	H32/H25																																																																																
米	141	141	141	141	141	141	100%																																																																																	
野菜	287	320	329	335	339	344	120%																																																																																	
果樹	88	92	92	94	95	97	110%																																																																																	
花き	36	39	40	42	43	44	122%																																																																																	
工芸作物	42	43	43	43	42	42	100%																																																																																	
肉用牛(繁殖)	103	113	114	115	116	122	119%																																																																																	
肉用牛(肥育)	149	162	163	165	166	169	113%																																																																																	
養豚	119	130	131	132	133	133	112%																																																																																	
計	965	1,040	1,053	1,067	1,076	1,093	113%																																																																																	
<参考> (億円)																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H32/H25</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>農業産出額</td> <td>1,444</td> <td>1,516</td> <td>1,528</td> <td>1,541</td> <td>1,553</td> <td>1,565</td> <td>108%</td> </tr> </tbody> </table>									H25	H28	H29	H30	H31	H32	H32/H25	農業産出額	1,444	1,516	1,528	1,541	1,553	1,565	108%																																																																	
	H25	H28	H29	H30	H31	H32	H32/H25																																																																																	
農業産出額	1,444	1,516	1,528	1,541	1,553	1,565	108%																																																																																	
指標データの参照元	統計名など	農林統計、各産地計画 牛個体識別全国DB情報 長崎県家畜・家さん飼養頭羽数等調べ			更新時期 スパン	翌年度12月																																																																																		

戦 略	8 元気で豊かな農林水産業を育てる							
施 策	3 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化							
事業群	2 品目別戦略を支える加工・流通・販売対策					担当部局 担当課	農林部 農産加工・流通室 林政課	
数値目標	指標名	農産物・木材の輸出額					現計画からの引継	—
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		—		424百万円 (H26年度)		—		—
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		424百万円 (H26年度)	496百万円	531百万円	568百万円	611百万円	650百万円	650百万円 (H32年度)
	指標設定 の理由	<p>(農畜産物) 高齢化、少子化等人口減少による国内マーケットの縮小が懸念されている中、新しいマーケットを開拓し販路を広げるため、農産物の販路拡大を目標として、輸出戦略(農林部)の策定や、これまで以上に長崎県農産物輸出協議会を中心とした輸出体制を強化する取組を継続して行うことで、「農産物輸出額の倍増」を目指すことが適当と判断したため。</p> <p>(木材) 素材生産量が増加する中、建築用とならない低質材の販路を広げるため、今後は量を増加させるとともに、森林組合連合会等が商社を仲介とした丸太の取引を増加させるとともに、付加価値の高い製材品へ移行させていくことで、輸出額の増加を図ることとしているため。</p>						
目標値の 設定根拠	<p>(農畜産物) 平成26年度の農産物輸出額は約7千5百万円で、主に牛肉が中心となっている。今後は、小売企業・高級飲食店での料理講習会、フェア等の開催やバイヤー等の産地招へいにより、牛肉取扱量を拡大し、さらに相手国における農産物取扱店舗の拡大や新規輸出国への取組のほか、県内輸出業者の育成などを促進することで、野菜・果物等の輸出量も拡大し、平成32年度には、現在の輸出額の倍増、1億5千万円を目標値と設定する。</p> <p>(木材) 平成26年度の木材輸出額は3億4,900万円で、そのうち丸太が94%を占めている。中国に対しては、低質丸太を中心に輸出拡大を進めていくとともに、韓国については、付加価値の高い製材品へ移行していくことで、5.0億円を目標値とする。</p>							
指標データの 参照元	統計名 など	(農畜産物) 長崎県農産物輸出協議会調べ (木材) 素材生産量独自調べ		更新時期 スパン	毎年5月			

戦 略	8 元気で豊かな農林水産業を育てる																																																																														
施 策	3 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化																																																																														
事業群	3 地域資源を活用した農山村地域の活性化					担当部局 担当課	農林部 農山村対策室																																																																								
数値目標	指標名	農産物直売所、グリーン・ツーリズムの売上額					現計画からの引継	—																																																																							
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標																																																																							
		—		106億円 (H26年度)		—		—																																																																							
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)																																																																							
		106億円 (H26年度)	108.2 億円	110.4 億円	112.6 億円	114.8 億円	117 億円	117億円 (H32年度)																																																																							
	指標設定 の理由	農山村地域の活性化の活性化のため、地域資源を活用したグリーン・ツーリズムの推進や農産物直売所の機能強化等に取り組み、その成果として売上額の増加を目標とすることが適当と判断したため。																																																																													
	目標値の 設定根拠	<p>①農産物直売所の売上額 基準値99億円(H26)→107億円(H32)          ・本県農林業の将来像(H32)をもとに、経営耕地面積全体の伸びが5年間で8%の増加目標を根拠に、目標額を設定した。          ・高齢農業者対策としての集荷体制の強化、客単価向上に向けた加工・惣菜等の充実等を支援し、目標達成を目指す。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2" rowspan="2">数 値</th> <th colspan="6">振興局別内訳</th> </tr> <tr> <th>長崎</th> <th>県央</th> <th>島原</th> <th>県北</th> <th>五島</th> <th>壱岐</th> <th>対馬</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現況</td> <td>99</td> <td>億円</td> <td>48.2</td> <td></td> <td>8.7</td> <td>25.4</td> <td>9.0</td> <td>4.5</td> <td>3.4</td> </tr> <tr> <td>H32</td> <td>107</td> <td>億円</td> <td>52.0</td> <td></td> <td>9.4</td> <td>27.4</td> <td>9.7</td> <td>4.8</td> <td>3.7</td> </tr> </tbody> </table> <p>②グリーン・ツーリズムの売上額 基準値7億円(H26)→10億円(H32)          ・過去3年間の売上額の伸び率が30%となっていることから、今後5年間で50%の増加を目標に設定した。          ・教育旅行(修学旅行)受入拡大を進める南島原市・五島市での増加加速化を計画。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2" rowspan="2">数 値</th> <th colspan="6">振興局別内訳</th> </tr> <tr> <th>長崎</th> <th>県央</th> <th>島原</th> <th>県北</th> <th>五島</th> <th>壱岐</th> <th>対馬</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現況</td> <td>7</td> <td>億円</td> <td>1.1</td> <td></td> <td>1.0</td> <td>4.0</td> <td>0.1</td> <td>0.6</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>H32</td> <td>10</td> <td>億円</td> <td>1.6</td> <td></td> <td>2.0</td> <td>4.3</td> <td>1.0</td> <td>0.8</td> <td>0.3</td> </tr> </tbody> </table>							区分	数 値		振興局別内訳						長崎	県央	島原	県北	五島	壱岐	対馬	現況	99	億円	48.2		8.7	25.4	9.0	4.5	3.4	H32	107	億円	52.0		9.4	27.4	9.7	4.8	3.7	区分	数 値		振興局別内訳						長崎	県央	島原	県北	五島	壱岐	対馬	現況	7	億円	1.1		1.0	4.0	0.1	0.6	0.2	H32	10	億円	1.6		2.0	4.3	1.0	0.8
区分	数 値		振興局別内訳																																																																												
			長崎	県央	島原	県北	五島	壱岐	対馬																																																																						
現況	99	億円	48.2		8.7	25.4	9.0	4.5	3.4																																																																						
H32	107	億円	52.0		9.4	27.4	9.7	4.8	3.7																																																																						
区分	数 値		振興局別内訳																																																																												
			長崎	県央	島原	県北	五島	壱岐	対馬																																																																						
現況	7	億円	1.1		1.0	4.0	0.1	0.6	0.2																																																																						
H32	10	億円	1.6		2.0	4.3	1.0	0.8	0.3																																																																						
指標データの 参照元	統計名 など	農山村対策室独自調査 (市町を通じて調査)			更新時期 スパン	毎年度																																																																									

戦 略	8 元気で豊かな農林水産業を育てる							
施 策	3 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化							
事業群	4 担い手確保のための生産基盤の整備					担当部局 担当課	農林部 農村整備課	
数値目標	指標名	農地の基盤整備面積(累計)					現計画からの引継	—
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		—		—		—		—
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		—	142ha	246ha	377ha	509ha	656ha	656ha (H27～32年度)
	指標設定 の理由	意欲ある担い手の規模拡大や生産性向上・高付加価値化を図るためには、農地の基盤整備を促進することが必要であることから、その整備面積を指標として設定した。						
目標値の 設定根拠	<p>農業・農村における各種施策を有機的に連携させ計画的かつ効果的に実施していくことを目的に市町村ごとに策定する「農業農村整備事業管理計画」を基本に設定。</p> <p>農地の整備計画については、市町および地元の意向を踏まえ県と市町で協議し、事業管理計画における平成27年度から31年度までの農地の基盤整備着手予定を、23地区、1,180ヘクタールと決定、計画的な推進を図っているところ。</p> <p>事業管理計画に掲げた継続地区、および上記の新規地区に団体営地区を加えて、平成27年度から32年度まで年度毎に整備計画を策定、継続地区については整備実績、新規地区については年度毎の事業費から整備面積を算定した。</p>							
指標データの 参照元	統計名 など	農村整備課調べ			更新時期 スパン	毎年7月頃		



戦 略	8 元気で豊かな農林水産業を育てる							
施 策	3 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化							
事業群	4 担い手確保のための生産基盤の整備					担当部局 担当課	農林部 農地利活用推進室	
数値目標	指標名	担い手への農地集積面積					現計画からの引継	○
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		17,914ha (H21年度)		20,507ha (H25年度)		2,593ha (14.4%)上昇		29,870ha (H32年度)
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		20,507ha (H25年度)	21,580ha	22,560ha	23,540ha	24,520ha	25,500ha	25,500ha (H32年度)
	指標設定 の理由	平成37年の本県の経営耕地面積37,800haのうち、8割(=30,400ha)を認定農業者等の「産業の担い手」が担っている農業構造を実現するため。						
	目標値の 設定根拠	<p>本県農業の将来像として、経営耕地面積を32,500ha(H27)から37,800ha(H37)へ増加させ、その8割(30,400ha)を担い手に集積することを次期「ながさき農林業・農山村活性化計画」(仮称)の目標としている。</p> <p>H37経営耕地面積 32,500ha(H27)+5,345ha(耕作放棄地解消)≒37,800ha  H37担い手への農地集積面積 37,800ha × 8割 ≒ 30,400ha</p> <p>H37の集積目標より単度あたりの目標(980ha)、H32の目標(25,500ha)を設定  H27年20,600ha → H37年30,400ha  (30,400ha-20,600ha)÷10年 = 980ha/年  20,600ha+980ha×5年=25,500ha(H32)</p> <p>※H27年20,600ha→H32年25,500ha→H37年30,400ha</p> <p>新たな集積面積(毎年度) 980ha/年  うち農地中間管理事業活用分 500ha/年(全体の1/2相当)  うち利用権設定事業活用分 480ha/年(全体の1/2相当)</p>						
	指標データの 参照元	統計名 など	農林業センサス 担い手等農地集積調査			更新時期 スパン	5年ごと 毎年度	

戦 略	8 元気で豊かな農林水産業を育てる							
施 策	4 地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり							
担当部局	農林部				担当課	農業経営課		
将来像	地域資源を活かした直売所、農産加工、体験農業などで、雇用が創出されるとともに、都市との交流が進んでいる。							
数値目標	指標名	農業就業人口					現計画からの引継	—
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		—		40,936人 (H22年)		—		—
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		40,936人 (H22年)	—	—	—	—	29,700人	29,700人 (H32年)
	指標設定 の理由	活力と魅力あふれる農山村を維持するためには、農業に従事する者の確保が必要となる。そこで、法人雇用者数とともに「農業就業人口」を指標として設定する。						
	目標値の 設定根拠	<p>販売農家戸数がH27年22,200戸からH32年には17,700と減少が見込まれる中、新規就農者の更なる確保などの施策効果により、販売農家戸数を18,100戸維持することを目指す。</p> <p>この販売農家戸数にH22センサスにおける販売農家1戸あたりの農業就業人口1.64人を乗じることで、農業就業人口を求める。</p> <p>H27:22,200戸 × 1.64 ≒ 36,500人 H32:18,100戸 × 1.64 ≒ 29,700人</p>						
指標データの 参照元	統計名 など	農林業センサス			更新時期 スパン	5年ごと		

戦 略	8 元気で豊かな農林水産業を育てる							
施 策	4 地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり							
担当部局	農林部				担当課	農業経営課		
将来像	地域資源を活かした直売所、農産加工、体験農業、農村レストランなどで、雇用が創出されるとともに、都市との交流が進んでいる。							
数値目標	指標名	法人等常時雇用者数					現計画からの引継	—
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		—		3,108人 (H22年)		—		—
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		3,108人 (H22年)	—	—	—	—	4,350人	4,350人 (H32年)
	指標設定 の理由	活力と魅力あふれる農山村を維持するためには、農業に従事する者の確保が必要となる。そこで、農業就業人口とともに「法人等常時雇用者数」を指標として設定する。						
目標値の 設定根拠	2005年及び2010年農林業センサスより2015年の法人雇用者数(常雇い)を3,300人と推計。 毎年度の定年退職者数が40人と推測される中、今後、経営体の規模拡大に伴い、新たに雇用される就業者を年あたり250人と見込む。 $3,300人 + (250人 - 40人) \times 5年 = 4,350人$							
指標データの 参照元	統計名 など	農林業センサス			更新時期 スパン	5年ごと		

戦 略	8 元気で豊かな農林水産業を育てる																																																																										
施 策	4 地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり																																																																										
事業群	1 地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり						担当部局 担当課	農林部 農政課、林政課																																																																			
数値目標	指標名	農業・林業産出額						現計画からの引継	○																																																																		
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標																																																																			
		1,459億円 (H22年)		1,505億円(H25) (目標値:1,512億円)		46億円 (3%)上昇		1,580億円 (H27年)																																																																			
	目 標 値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)																																																																			
		1,505億円 (H25年)	1,590 億円	1,605 億円	1,621 億円	1,636 億円	1,650 億円	1,650億円 (H32年)																																																																			
	指標設定 の理由	<p>本県農林業の所得向上を図るため、品質向上、多収化、コスト縮減を徹底して行う品目別戦略を再構築や、更なる担い手の確保、経営体の規模拡大や経営力強化などの施策に取り組むこととしているが、その成果の総合的な判断指標として、農業・林業産出額が適当と判断したため。</p>																																																																									
	目標値の 設定根拠	<p>米や野菜、果樹、畜産物、木材など品目ごとに現状分析を行い、収益性を向上させるための戦略を再構築し、農林業者がしっかり稼ぐ仕組みづくりを構築することで農業産出額の増大を図る。</p> <p>農業産出額 H25年 1,444億円 → H32年 1,565億円 (121億円増)  林業産出額 61億円 → 85億円 (24億円増)  農業・林業産出額 1,505億円 → 1,650億円 (145億円増)</p> <p>農業産出額(耕種別)の目標一覧 (単位:億円)      林業産出額(品目別)の目標一覧 (単位:億円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>耕種別</th> <th>H25年</th> <th>H32年</th> <th>耕種別</th> <th>H25年</th> <th>H32年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td><b>総 計</b></td> <td><b>1,444 構成比</b></td> <td><b>1,565 構成比</b></td> <td><b>総 計</b></td> <td><b>61 構成比</b></td> <td><b>85 構成比</b></td> </tr> <tr> <td>  耕種 計</td> <td>968 (67.0%)</td> <td>1,042 (66.6%)</td> <td>  木材 計</td> <td>9 (14.8%)</td> <td>22 (25.9%)</td> </tr> <tr> <td>    穀物</td> <td>145 (10.0%)</td> <td>147 (9.4%)</td> <td>    特用林産 計</td> <td>52 (85.2%)</td> <td>63 (74.1%)</td> </tr> <tr> <td>    野菜</td> <td>554 (38.4%)</td> <td>592 (37.9%)</td> <td>      対馬しいたけ</td> <td>2 (3.3%)</td> <td>3 (3.5%)</td> </tr> <tr> <td>    果樹</td> <td>129 (8.9%)</td> <td>138 (8.8%)</td> <td>      菌床しいたけ</td> <td>29 (47.5%)</td> <td>35 (41.2%)</td> </tr> <tr> <td>    花き</td> <td>79 (5.5%)</td> <td>100 (6.4%)</td> <td>      その他きのこ類</td> <td>20 (32.8%)</td> <td>22 (25.9%)</td> </tr> <tr> <td>    工芸作物</td> <td>45 (3.1%)</td> <td>49 (3.1%)</td> <td>      つばき油</td> <td>1 (1.6%)</td> <td>3 (3.5%)</td> </tr> <tr> <td>    耕種 その他</td> <td>16 (1.1%)</td> <td>16 (1.0%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  畜産 計</td> <td>472 (32.7%)</td> <td>519 (33.1%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td>4 (0.3%)</td> <td>4 (0.3%)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								耕種別	H25年	H32年	耕種別	H25年	H32年	<b>総 計</b>	<b>1,444 構成比</b>	<b>1,565 構成比</b>	<b>総 計</b>	<b>61 構成比</b>	<b>85 構成比</b>	耕種 計	968 (67.0%)	1,042 (66.6%)	木材 計	9 (14.8%)	22 (25.9%)	穀物	145 (10.0%)	147 (9.4%)	特用林産 計	52 (85.2%)	63 (74.1%)	野菜	554 (38.4%)	592 (37.9%)	対馬しいたけ	2 (3.3%)	3 (3.5%)	果樹	129 (8.9%)	138 (8.8%)	菌床しいたけ	29 (47.5%)	35 (41.2%)	花き	79 (5.5%)	100 (6.4%)	その他きのこ類	20 (32.8%)	22 (25.9%)	工芸作物	45 (3.1%)	49 (3.1%)	つばき油	1 (1.6%)	3 (3.5%)	耕種 その他	16 (1.1%)	16 (1.0%)				畜産 計	472 (32.7%)	519 (33.1%)				その他	4 (0.3%)	4 (0.3%)			
	耕種別	H25年	H32年	耕種別	H25年	H32年																																																																					
	<b>総 計</b>	<b>1,444 構成比</b>	<b>1,565 構成比</b>	<b>総 計</b>	<b>61 構成比</b>	<b>85 構成比</b>																																																																					
	耕種 計	968 (67.0%)	1,042 (66.6%)	木材 計	9 (14.8%)	22 (25.9%)																																																																					
穀物	145 (10.0%)	147 (9.4%)	特用林産 計	52 (85.2%)	63 (74.1%)																																																																						
野菜	554 (38.4%)	592 (37.9%)	対馬しいたけ	2 (3.3%)	3 (3.5%)																																																																						
果樹	129 (8.9%)	138 (8.8%)	菌床しいたけ	29 (47.5%)	35 (41.2%)																																																																						
花き	79 (5.5%)	100 (6.4%)	その他きのこ類	20 (32.8%)	22 (25.9%)																																																																						
工芸作物	45 (3.1%)	49 (3.1%)	つばき油	1 (1.6%)	3 (3.5%)																																																																						
耕種 その他	16 (1.1%)	16 (1.0%)																																																																									
畜産 計	472 (32.7%)	519 (33.1%)																																																																									
その他	4 (0.3%)	4 (0.3%)																																																																									
指標データの 参照元	統計名 など	生産農業所得統計 生産林業所得統計			更新時期 スパン	生産農業所得統計(毎翌年12月) 生産林業所得統計(毎翌々年3月)																																																																					

戦 略	8 元気で豊かな農林水産業を育てる							
施 策	4 地域の活力と魅力にあふれる農山村づくり							
事業群	2 農山村地域の暮らしを支える環境整備					担当部局 担当課	農林部 農村整備課 森林整備室	
数値目標	指標名	ため池整備及び山地災害危険地区(Aランク)着手箇所数(累計)					現計画からの引継	—
	現 状	基準値(A)		最新値(B)		備考(B-A)		現計画最終目標
		436箇所 (H22年度)		538箇所 (H26年度)		102箇所 (+23.4%)		-
	目標値	基準値 (基準年)	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標 (目標年)
		538箇所 (H26年度)	575箇所	604箇所	636箇所	662箇所	691箇所	691箇所 (H32年度)
	指標設定 の理由	<p>山地災害危険地区のうち、危険度の高いAランクについては、計画的に災害の復旧および予防対策を進めることで、農山村集落における快適で安全に暮らせる空間を構築する。</p> <p>農村地域で安心して農業を営むための用水確保と、安心して暮らしていくためには、人命・人家・公共施設等に被害を及ぼすおそれのある老朽化したため池の整備を計画的に進める必要があることから、指標として設定。</p>						
目標値の 設定根拠	<p>林野庁が定めた調査要綱に基づき、危険地区と判定したAランクの山腹崩壊危険地区崩壊土砂流出危険地区及び地すべり危険地区において、H26時点の着手数498箇所から毎年15箇所ずつ計画的に着手していく。  <math>498\text{箇所}(H26)+12\text{箇所}(H27)+15\text{箇所}/\text{年} \times 5\text{年}(H28\sim H32) = 585\text{箇所}</math></p> <p>平成24年度から25年度にかけて実施したため池一斉点検結果と、点検結果により将来的に整備が必要となる可能性が高いため池について詳細調査を実施、危険度等を調査。  調査結果により策定した整備計画に掲げる箇所数を計上。  <math>40\text{箇所}(H26)+66\text{箇所}(H28\sim H32) = 106\text{箇所}</math></p>							
指標データの 参照元	統計名 など	山地災害危険地区集計 農村整備課調べ			更新時期 スパン	毎年4月 毎年5月頃		